

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	環境放射線測定等の充実(東日本大震災復興特別会計)		担当部局	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	Ⅷ-1 環境放射線測定(環境放射能の把握を含む)及び放射線障害防止の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災復興のためにモニタリング等の福島原子力発電所事故の対応を行い、もって国民の安全・安心を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>学校給食における放射性物質の有無や量について把握するため、学校給食一食全体について事後検査を行う。また、放射線に対する不安により外出や屋外活動を控えている児童生徒等の精神的ストレスや運動不足を解消するため、医師やスポーツトレーナーなどによる講話や実技、健康相談等の実施及び学校医等の研修など、児童生徒等の放射線防護や不安の低減に資する諸対策を実施する。</p> <p>* 予算計上所管の変更により、文部科学省の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興計上事業として実施(事業番号:新25-024、安全・安心のための子どもの健康対策支援事業)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			760.4	—	—	
		繰越し等			—			
		計			760.4	—	—	
	執行額			129.3				
	執行率(%)			17.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事業の実施をもって児童生徒等の精神的ストレス等解消を目的とする事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	か所	— (—)	— (—)	110 (315)	—
			算出根拠	単位当たりコスト=129,296千円/110箇所				
単位当たりコスト	1,175(千円/1箇所あたり)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				平成25年度以降は復興計上において予算計上				
	計							

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災復興のためにモニタリング等の福島原子力発電所事故の対応を行い、国民の安全・安心を確保する目的で実施される事業であり、国費投入の必要性がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保した。また、委託に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックしている。 不用率が大きい理由は、福島県等において、児童生徒等の放射線被ばく防護・低減化を推進するために必要な調査や対策を実施したが、独自に調査を行う等の理由で事業計画当初に予定していた事業実施市町村数が減ったため。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各自治体において独自に調査を行う等の理由で、当初の予定していた申請件数が当初見込みを下回っているが、要望のあった自治体においては、協議会や研修会を開催するなど実効性の高い事業となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況に係る点検方法については、事業完了報告書等の証拠書類により適切な執行が行われているか確認している。 ・当初見込と活動実績に乖離が見られるが、事業内容、積算等を見直し、平成25年度以降は復興庁において予算計上している。 					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業では、予算計上所管の変更により、文部科学省の事業としては平成24年度限りで廃止となっている。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	

文部科学省

129.3百万円

〔児童生徒等の放射線防護や不安の低減に資する諸対策を実施する。また、学校給食における放射性物質の有無や量について把握するため、学校給食一食全体について事後検査を行う。〕

【公募・委託】

【公募・委託】

A.教育委員会
(全6自治体)
4.9百万円
※再委託あり

B.教育委員会
(全37自治体)
58百万円
※再委託なし

D.福島県教育委員会
64百万円
※再委託あり

E.教育委員会
(全6自治体)
2.4百万円
※再委託なし

〔学校給食モニタリング事業の実施〕

〔児童生徒等の安全・安心のための被ばく低減化対策事業の実施〕

【公募・委託】

【公募・委託】

C.教育委員会
(全39機関)
2百万円

F.教育委員会
(全21機関)
61百万円

〔学校給食モニタリング事業の実施〕

〔児童生徒等の安全・安心のための被ばく低減化対策事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(学校給食モニタリング事業)
(広島県教育委員会の例)

文部科学省

【公募・委託】

A. 広島県教育委員会
1百万円

【公募・再委託】

C. 教育委員会(全23機関)
1百万円

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.広島県教育委員会			E.教育委員会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	地域における学校給食モニタリング事業再委託費	1.0		※1件百万円未満のため省略	
計		1.0	計		0.0
B.福島県教育委員会			F.会津若松市教育委員会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑務費	給食の調査業務に関する費用	12.0	諸謝金	スポーツインストラクターへの謝金	13.0
消耗品費	調査対象の給食に関する費用	7.0	借損料	バスの借り上げ	10.0
計		19.0	計		23.0
C.教育委員会			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	※1件百万円未満のため省略				
計		0.0	計		0.0
D.福島県教育委員会			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	市町村における講師派遣	61.0			
諸謝金	連絡協議会への出席謝金	2.0			
その他	人件費、旅費、借損料、消耗品費	1.0			
計		64.0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 学校給食モニタリング事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県教育委員会	学校給食モニタリング事業に関する研修会を開催した。	1.0	企画競争	—
2	千葉県教育委員会	県内20調理場で給食の放射性物質の有無等を調査した。	1.0	企画競争	—
3	香川県教育委員会	県内3調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ125回実施した。	0.8	企画競争	—
4	埼玉県教育委員会	学校給食の放射性物質検査業務の契約を行った。	0.8	企画競争	—
5	高知県教育委員会	県内3調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ67回実施した。	0.8	企画競争	—
6	群馬県教育委員会	県内6調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ108回実施した。	0.5	企画競争	—
7					
8					
9					
10					

B. 学校給食モニタリング事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県教育委員会	県内112調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ1,962回実施した。	19.0	企画競争	—
2	三重県教育委員会	県内29調理場で給食の放射性物質の有無等を調査した。	2.0	企画競争	—
3	愛知県教育委員会	県内22調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ88回実施した。	2.0	企画競争	—
4	茨城県教育委員会	県内7調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ71回実施した。	2.0	企画競争	—
5	山形県教育委員会	県内23調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ70回実施した。	2.0	企画競争	—
6	新潟県教育委員会	県内7調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ76回実施した。	2.0	企画競争	—
7	京都府教育委員会	延べ192調理場で給食の放射性物質の有無等を調査した。	1.0	企画競争	—
8	愛媛県教育委員会	県内8調理場で給食の放射性物質の有無等を23回調査した。	1.0	企画競争	—
9	島根県教育委員会	県内24調理場で給食の放射性物質の有無等を調査した。	1.0	企画競争	—
10	鹿児島県教育委員会	県内10調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ80回実施した。	1.0	企画競争	—

C. 学校給食モニタリング事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知市教育委員会	市内調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ21回実施した。	0.2	企画競争	—
2	新座市教育委員会	市内調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ35回実施した。	0.2	企画競争	—
3	安芸高田市教育委員会	市内調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ15回実施した。	0.1	企画競争	—
4	入間市教育委員会	市内調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ175回実施した。	0.1	企画競争	—
5	廿日市市教育委員会	市内3調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ15回実施した。	0.1	企画競争	—
6	熊野町教育委員会	市内調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ15回実施した。	0.1	企画競争	—
7	大崎上島町教育委員会	市内3調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ15回実施した。	0.1	企画競争	—
8	坂町教育委員会	市内調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ15回実施した。	0.1	企画競争	—
9	神石高原町教育委員会	市内3調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ15回実施した。	0.1	企画競争	—
10	尾道市教育委員会	市内3調理場で給食の放射性セシウム検出検査を延べ15回実施した。	0.1	企画競争	—

D. 児童生徒等の安全・安心のための被ばく低減化対策事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県教育委員会	子供の放射線による健康への影響等の課題に対応するため、医師等の専門家を県内各地に派遣した。	64.0	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 児童生徒等の安全・安心のための被ばく低減化対策事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県教育委員会	県内6か所において、放射線被ばく防護に関する研修会を開催した。	0.6	企画競争	—
2	北海道教育委員会	学校医を対象とした「児童生徒の健康相談のための放射線医学セミナー」の開催等を行った。	0.4	企画競争	—
3	富山県教育委員会	県内2か所において、学校医を対象とした放射線等に係る研修会を開催した。	0.4	企画競争	—
4	仙台市教育委員会	養護教諭や学校医等を対象として、放射線の健康被害に関する研修会を開催した。	0.4	企画競争	—
5	栃木県教育委員会	教職員等を対象とした放射能に関する研修会を開催した。	0.3	企画競争	—
6	千葉県教育委員会	県内10か所に専門医を派遣し、講演会等を実施した。	0.3	企画競争	—
7					
8					
9					
10					

F. 児童生徒等の安全・安心のための被ばく低減化対策事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会津若松市教育委員会	児童生徒の精神的・身体的ストレス解消のため、2週間で市内の小・中学校約20校へスポーツトレーナーを派遣した。	23.0	企画競争	—
2	喜多方市教育委員会	児童生徒の精神的・身体的ストレス解消のため、2週間で小・中学校22校へスポーツトレーナーを派遣した。	9.0	企画競争	—
3	二本松市教育委員会	児童生徒の精神的・身体的ストレス解消のため、3週間で市内の小・中学校17校へスポーツトレーナーを派遣した。	9.0	企画競争	—
4	会津坂下町教育委員会	児童生徒の精神的・身体的ストレス解消のため、4日間で市内の小学校4校へスポーツトレーナーを派遣した。	4.0	企画競争	—
5	会津美里町教育委員会	児童生徒の精神的・身体的ストレス解消のため、1週間で市内の小学校5校へスポーツトレーナーを派遣した。	3.0	企画競争	—
6	猪苗代町教育委員会	児童生徒の精神的・身体的ストレス解消のため、6日間で市内の小学校5校へスポーツトレーナーを派遣した。	2.0	企画競争	—
7	本宮市教育委員会	児童生徒の精神的・身体的ストレス解消のため、9日間で市内の小・中学校8校へスポーツトレーナーを派遣した。	1.0	企画競争	—
8	西会津町教育委員会	児童生徒の精神的・身体的ストレス解消のため、2日間で市内の小学校へスポーツトレーナーを派遣した。	1.0	企画競争	—
9	磐梯町教育委員会	児童生徒の精神的・身体的ストレス解消のため、4日間で市内の小・中学校3校へスポーツトレーナーを派遣した。	1.0	企画競争	—
10	南相馬市教育委員会	児童生徒の精神的・身体的ストレス解消のため、3週間で市内の小・中学校17校へスポーツトレーナーを派遣した。	1.0	企画競争	—